

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																								
						財政健全化等	×																																																																														
市町村名	あま市		地方交付税種地	2-6		財源超過	×	歳入総額	27,990,110	26,997,083	実質収支比率	6.5	8.1																																																																								
						首都	×	歳出総額	26,570,273	25,319,135	経常収支比率	86.3	84.0																																																																								
						近畿	×	歳入歳出差引	1,419,837	1,677,948	(※1)	(96.3)	(94.4)																																																																								
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	289,552	315,071	標準財政規模	17,259,158	16,927,337																																																																								
人口	22年国調(人)		86,714		産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	1,130,285	1,362,877	財政力指数	0.78	0.79																																																																								
	17年国調(人)		85,307			山振	×	単年度収支	-232,592	265,830	公債費負担比率	9.3	9.2																																																																								
	増減率(%)		1.6			低開発	×	積立金	794,685	305	健全化判断比率	-	-																																																																								
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		88,184		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	201,500	172,226	実質赤字比率	-	-																																																																						
	うち日本人(人)		86,700													第1次	743	1,031	指数表選定	×	実質単年度収支	360,593	93,909	連結実質赤字比率	-	-																																																											
	25.03.31(人)		88,005														1.9	2.4																																																																			
	うち日本人(人)		86,601													第2次	13,732	16,030	標準財政収入額	8,979,032	8,666,963	資金不足比率(※4)	-	-																																																													
	増減率(%)		0.2														34.4	36.6							基準財政需要額	11,454,236	11,278,661																																																										
	うち日本人(%)		0.1													第3次	25,426	25,949	標準税収入額等	11,592,178	11,141,934																																																																
面積(km ²)		27.59		63.7	59.2	経常経費充当一般財源等	15,026,577	14,497,329																																																																													
人口密度(人/km ²)		3,143					歳入一般財源等	20,225,467	19,591,224																																																																												
世帯数(世帯)		31,355																																																																																			
職員の状況																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,601,813	19,186,294	うち公的資金	13,643,639	13,196,665																																																																							
	市区町村長	1	9,260		一般職員	462	1,319,472	2,856	債務負担行為額(支出予定額)	684,808	860,558																																																																										
	副市区町村長	2	7,470		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																										
	教育長	1	6,570		うち技能労務職員	26	56,056	2,156	土地開発基金現在高	2,756,888	2,756,248																																																																										
	議会議長	1	5,130		教育公務員	-	-	-	積立金	3,990,124	3,396,939																																																																										
	議会副議長	1	4,480		臨時職員	-	-	-	現在高	250,275	350,158																																																																										
	議会議員	24	4,030		合計	462	1,319,472	2,856	減債基金	4,063,023	3,942,344																																																																										
						ラスパイレス指数			92.6																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td>(10) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(12) 海部地区環境事務組合</td> <td>(22) 海部津島土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td>(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(9) 病院事業会計</td> <td>(11) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(13) 五条広域事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 市営住宅管理事業特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 海部地区急病診療所組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(15) 海部地区水防事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 海部東部消防組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 海部東部消防組合(介護保険特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 海部東部消防組合(障害者自立支援特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 愛知県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(12) 海部地区環境事務組合	(22) 海部津島土地開発公社	(2) 土地取得特別会計	(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	(9) 病院事業会計	(11) 公共下水道事業特別会計	(13) 五条広域事務組合		(3) 市営住宅管理事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(14) 海部地区急病診療所組合			(7) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(15) 海部地区水防事務組合						(16) 海部東部消防組合(一般会計)						(17) 海部東部消防組合(介護保険特別会計)						(18) 海部東部消防組合(障害者自立支援特別会計)						(19) 愛知県市町村職員退職手当組合						(20) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(21) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																																
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(12) 海部地区環境事務組合	(22) 海部津島土地開発公社																																																																																
(2) 土地取得特別会計	(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	(9) 病院事業会計	(11) 公共下水道事業特別会計	(13) 五条広域事務組合																																																																																	
(3) 市営住宅管理事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(14) 海部地区急病診療所組合																																																																																	
	(7) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(15) 海部地区水防事務組合																																																																																	
				(16) 海部東部消防組合(一般会計)																																																																																	
				(17) 海部東部消防組合(介護保険特別会計)																																																																																	
				(18) 海部東部消防組合(障害者自立支援特別会計)																																																																																	
				(19) 愛知県市町村職員退職手当組合																																																																																	
				(20) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																	
				(21) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,395,773	37.1	10,395,773	66.6
地方譲与税	225,627	0.8	225,627	1.4
利子割交付金	31,161	0.1	31,161	0.2
配当割交付金	51,384	0.2	51,384	0.3
株式等譲渡所得割交付金	110,676	0.4	110,676	0.7
地方消費税交付金	729,152	2.6	729,152	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	123,834	0.4	123,834	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	68,159	0.2	68,159	0.4
地方交付税	4,435,428	15.8	3,797,866	24.3
普通交付税	3,797,866	13.6	3,797,866	24.3
特別交付税	637,450	2.3	-	-
震災復興特別交付税	112	0.0	-	-
（一般財源計）	16,171,194	57.8	15,533,632	99.5
交通安全対策特別交付金	15,399	0.1	15,399	0.1
分担金・負担金	163,843	0.6	-	-
使用料	496,611	1.8	40,580	0.3
手数料	32,695	0.1	-	-
国庫支出金	3,409,095	12.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,911,051	6.8	-	-
財産収入	5,048	0.0	2,623	0.0
寄附金	1,493	0.0	-	-
繰入金	1,209,938	4.3	-	-
繰越金	1,677,948	6.0	-	-
諸収入	808,295	2.9	11,817	0.1
地方債	2,087,500	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,800,000	6.4	-	-
歳入合計	27,990,110	100.0	15,604,051	100.0

区分	収入済額	構成比	超過課税分	
			収入済額	構成比
普通税	10,395,773	100.0	-	-
法定普通税	10,395,773	100.0	-	-
市町村民税	5,020,451	48.3	-	-
個人均等割	115,175	1.1	-	-
所得割	4,331,722	41.7	-	-
法人均等割	162,884	1.6	-	-
法人税割	410,670	4.0	-	-
固定資産税	4,757,013	45.8	-	-
うち純固定資産税	4,733,123	45.5	-	-
軽自動車税	120,361	1.2	-	-
市町村たばこ税	497,948	4.8	-	-
鉦産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	10,395,773	100.0	-	-

区分	平成25年度		平成24年度	
	徴収率 (%)	現計年	合計	市町村民税
合計	97.8	91.4	97.5	90.3
市町村民税	97.3	89.1	97.0	87.8
純固定資産税	98.1	93.0	97.8	92.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,377,333	実質収支	686,045
病院	1,338,220	再差引収支	345,358
下水道	806,175	加入世帯数(世帯)	14,024
簡易水道	28,059	被保険者数(人)	25,286
上水道	6,368	被保険者1人当り	保険税(料)収入額 95 国庫支出金 78 保険給付費 252
国民健康保険	799,532		
その他	1,398,979		

区分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）		(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
	決算額 (A)	構成比		
議会費	288,478	1.1	-	288,478
総務費	2,961,832	11.1	42,238	2,747,449
民生費	10,580,785	39.8	516,725	5,604,162
衛生費	3,548,030	13.4	-	3,370,713
労働費	11,128	0.0	-	103
農林水産業費	362,259	1.4	158,612	224,630
商工費	267,691	1.0	1,345	147,786
土木費	2,616,849	9.8	727,265	1,539,151
消防費	990,441	3.7	28,020	980,929
教育費	3,057,731	11.5	829,663	2,017,180
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,885,049	7.1	-	1,885,049
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,570,273	100.0	2,303,868	18,805,630

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,123,717	41.9	6,839,082	6,836,131	39.3
人件費	3,526,862	13.3	3,081,216	3,078,265	17.7
うち職員給	2,366,618	8.9	1,928,427	-	-
扶助費	5,711,806	21.5	1,872,817	1,872,817	10.8
公債費	1,885,049	7.1	1,885,049	1,885,049	10.8
元利償還金	1,885,031	7.1	1,885,031	1,885,031	10.8
内訳					
うち元金	1,671,981	6.3	1,671,981	1,671,981	9.6
うち利子	213,050	0.8	213,050	213,050	1.2
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
その他の経費	13,142,688	49.5	11,006,585	8,190,446	47.1
物件費	4,739,906	17.8	3,843,630	3,761,944	21.6
維持補修費	116,562	0.4	94,995	94,995	0.5
補助費等	3,273,774	12.3	3,146,258	2,618,178	15.0
うち一部事務組合負担金	1,447,240	5.4	1,447,240	1,446,744	8.3
繰出金	3,032,745	11.4	2,162,489	1,715,329	9.9
積立金	1,495,481	5.6	1,382,993	-	-
投資・出資金・貸付金	484,220	1.8	376,220	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,303,868	8.7	959,963	-	-
うち人件費	45,534	0.2	45,534	-	-
普通建設事業費	2,303,868	8.7	959,963	-	-
うち補助	1,110,805	4.2	262,570	-	-
うち単独	1,090,650	4.1	646,326	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,570,273	100.0	18,805,630	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenditure, and various ratios.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total income, total expenses, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative unions with columns for union name, total income, total expenses, and various ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for company name, operating surplus, and various financial metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table comparing current public debt service burden and future debt burden with columns for category, fiscal year, and ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

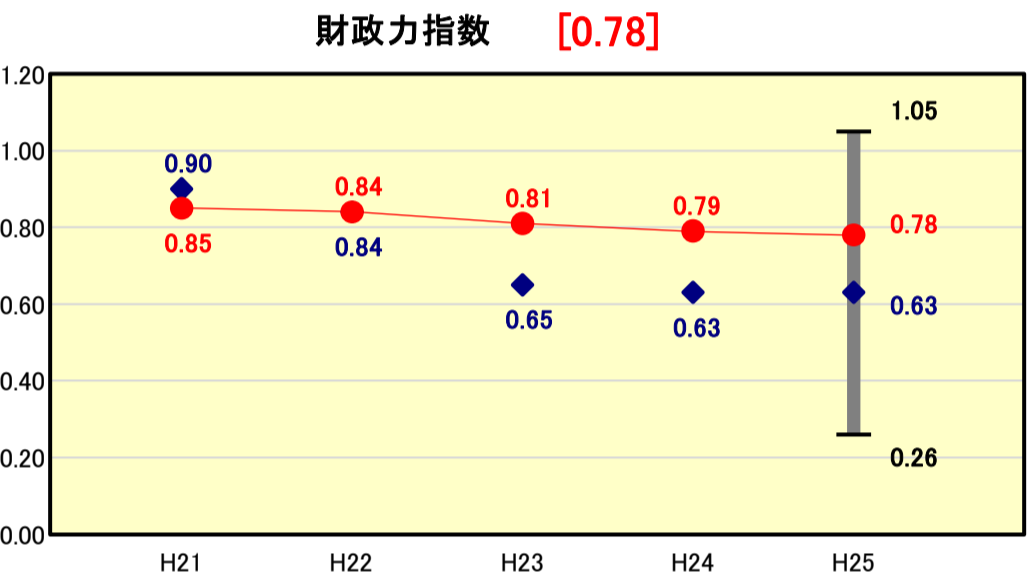
愛知県あま市

人口	88,184	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	86,700	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	27.59	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	27,990,110	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,570,273	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-1	
実質収支	1,130,285	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	17,259,158	千円			
地方債現在高	19,601,813	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

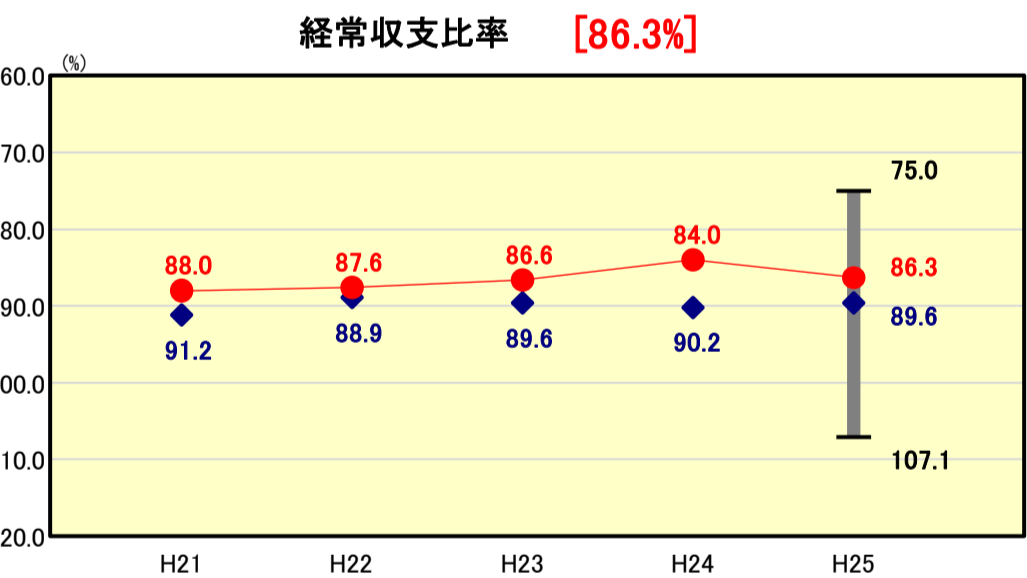
財政力



類似団体内順位 50/198 全国平均 0.49 愛知県平均 0.91

財政力指数の分析欄
 本市においては市内に大きな企業が存在せず、景気の影響をあまり受けないこともあり、本年度においても前年度とほぼ横ばいであったため、類似団体の平均を上回る状況となった。
 しかしながら、依然として愛知県の平均を0.13下回っている状況であり、引き続き、新たな財源確保や歳出抑制を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

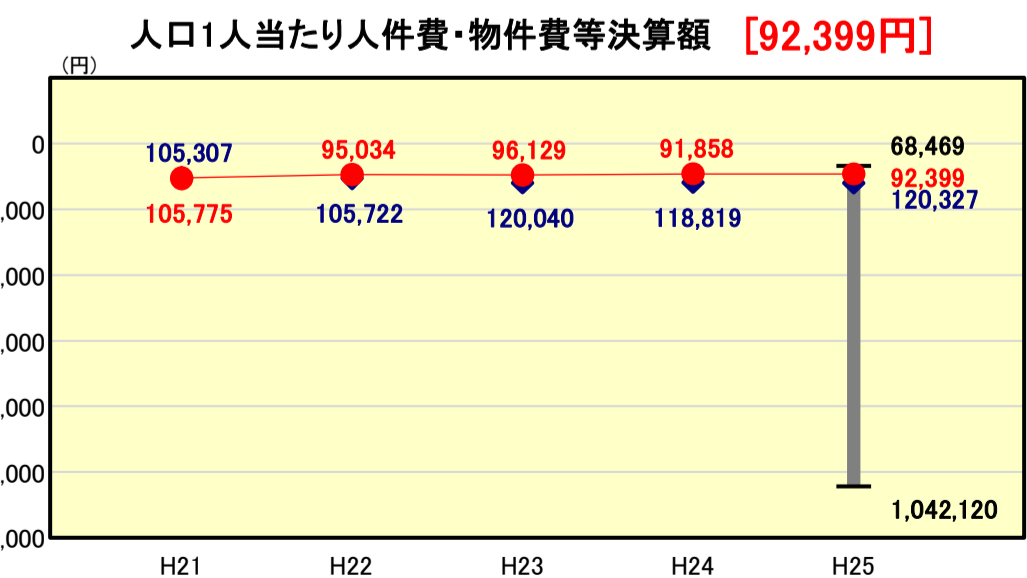
財政構造の弾力性



類似団体内順位 40/198 全国平均 90.2 愛知県平均 90.8

経常収支比率の分析欄
 前年度より2.3%悪化したのは、物件費、扶助費、公債費及び繰入金に充てる経常経費充当一般財源が大きく増加したことが要因である。
 現在は類似団体平均を下回っている状況であるものの、今後も大規模施設の建設に係る公債費や社会保障関係経費の増加が見込まれており、比率は年々高くなることが予想される。
 また、物件費における割合が比較的高い水準にあるため、事務事業の見直し、同種施設の統廃合等の行財政改革の取組を通じて経常的経費・義務的経費の削減に努める。

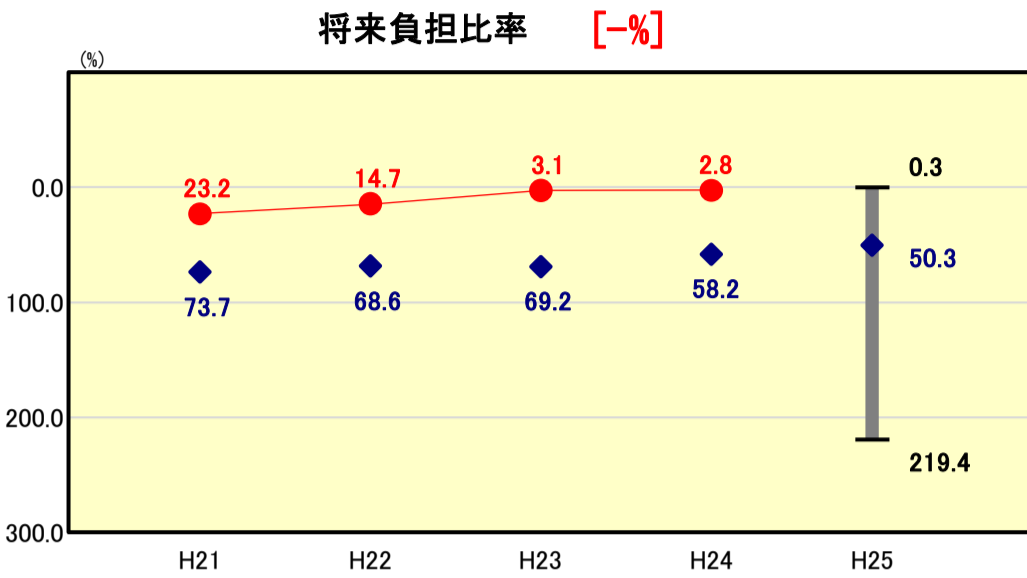
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 48/198 全国平均 116,288 愛知県平均 106,014

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数の減少に伴い職員給が減額したものの、保育士賃金や予防接種の一部定期化により物件費は増額したため、昨年度に比べ微増したが、類似団体平均と比べると、引き続き大幅に下回っている状況である。
 しかしながら、本市は合併団体ということもあり、同様の公共施設が複数存在しており、その管理に係る物件費等の占める割合が非常に大きくなっているため、今後も引き続き経常的経費・義務的経費の削減に努めて、現在の水準を維持する。

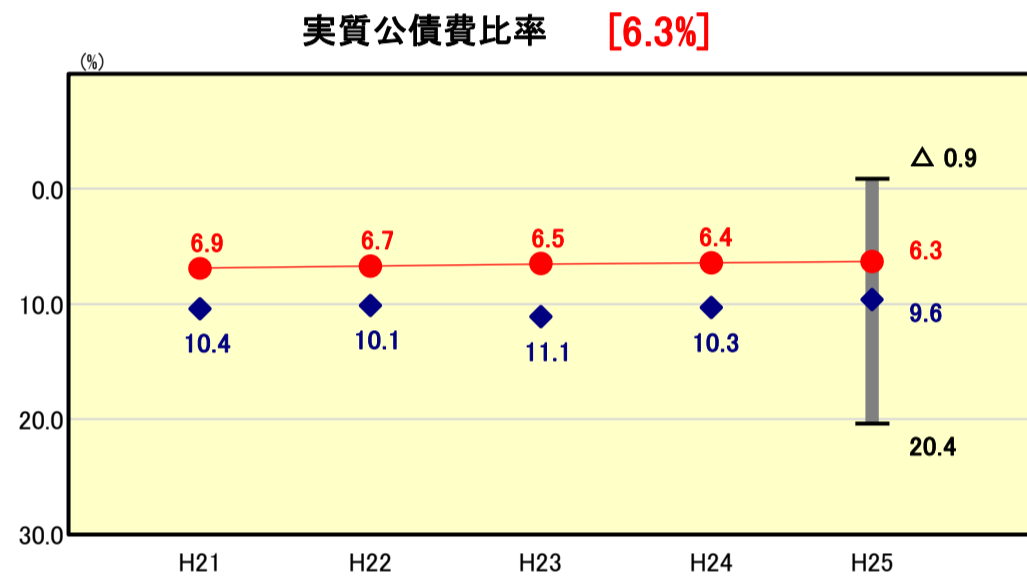
将来負担の状況



類似団体内順位 1/198 全国平均 51.0 愛知県平均 52.9

将来負担比率の分析欄
 実質的収支額が大きくなったことによる基金への積立金の増額や公債費が増額したことにより、充当可能財源が大きく伸びたことに伴い、前年度比△9.7%となった。引き続き類似団体平均を大幅に下回っている状況である。
 しかしながら、今後は下水道事業債の元金償還や市民病院建設に伴う大規模な起債の発行が予定されており、比率が高くなることが予想されるため、計画的な公営企業債の発行を行うことにより、後世への負担を少しでも軽減するよう、より一層の財政健全化に努める。

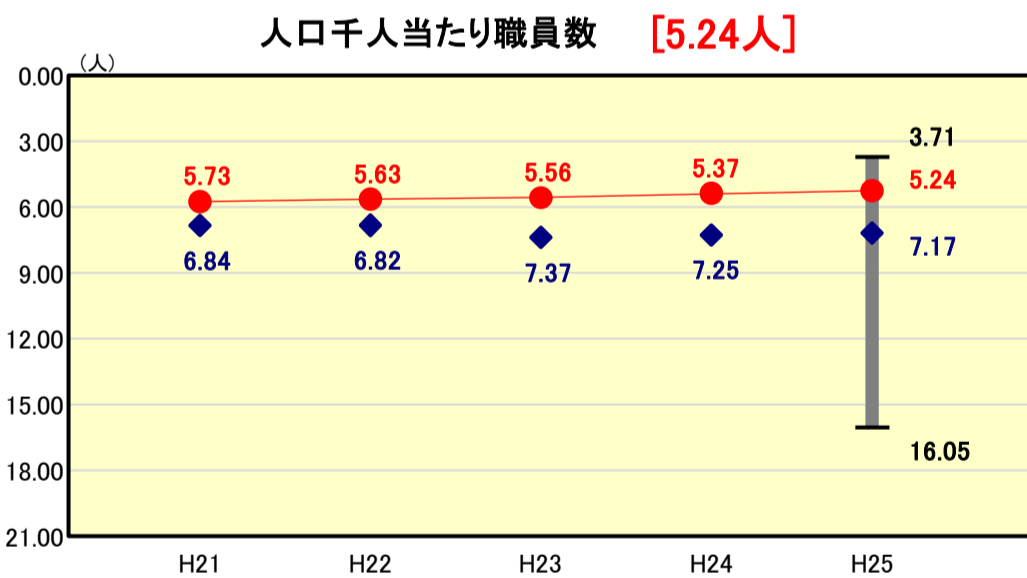
公債費負担の状況



類似団体内順位 51/198 全国平均 8.6 愛知県平均 6.9

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回っている状況であり、地方債の元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したものの、市民税及び固定資産税の増額による標準税収入額等の増加に伴い、標準財政規模が上昇したため、前年度より0.1%減少している。
 今後も事業の緊急度・優先度を的確に反映した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

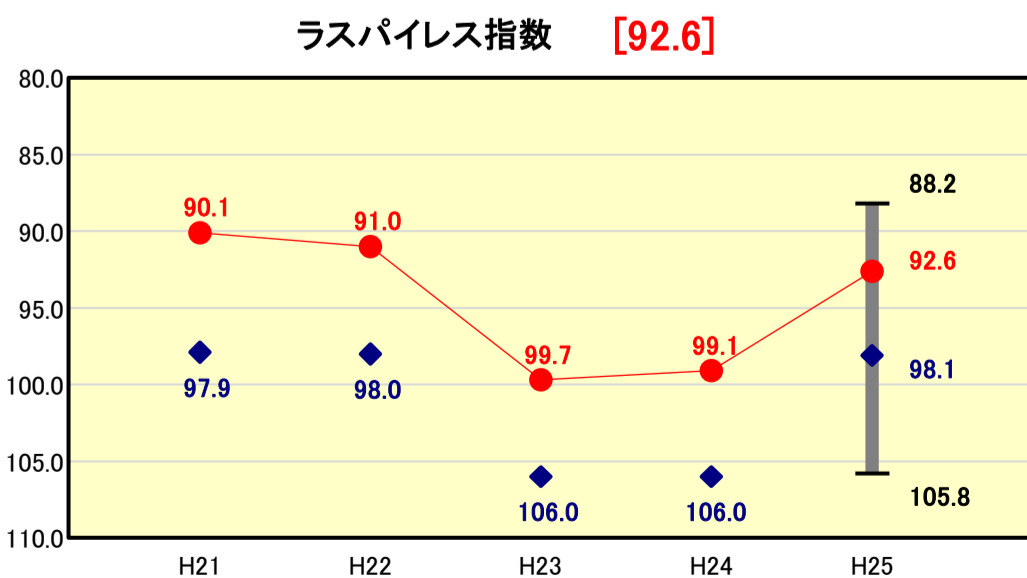
定員管理の状況



類似団体内順位 24/198 全国平均 6.96 愛知県平均 6.59

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成23年3月に策定した定員適正化計画に沿って技能労務職員の退職者の不補充や適正な人員配置を進めてきたことが要因となり、類似団体平均を大幅に下回っている。
 今後も、適正な水準を維持できるように努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 5/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 本市が発足した平成22年3月以来、全国平均、類似団体の中では最低水準となっている。今後も、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

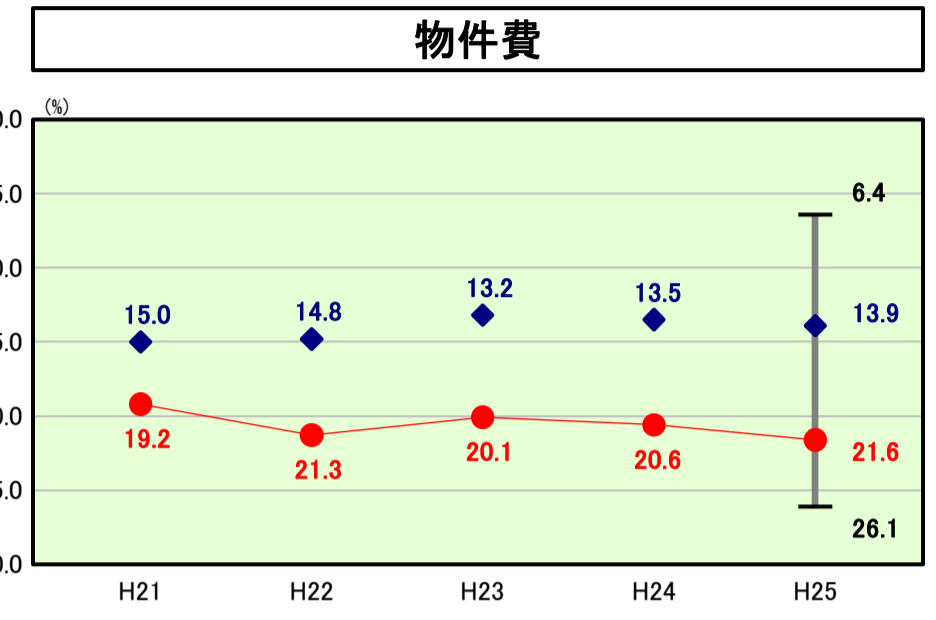
愛知県あま市

経常収支比率の分析

人口	88,184	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	86,700	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	27.59	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	27,990,110	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,570,273	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-1	
実質収支	1,130,285	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	17,259,158	千円			



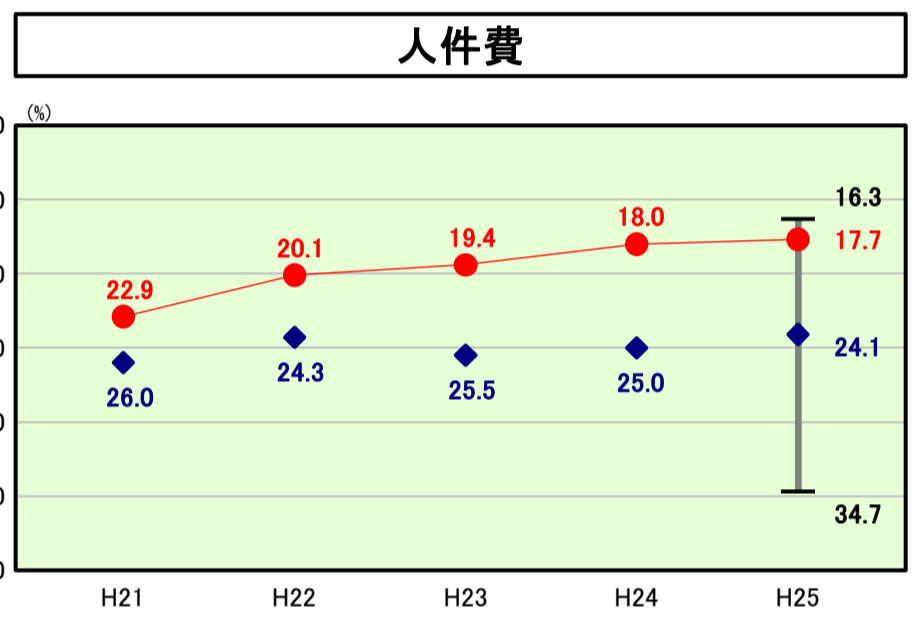
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 193/198 全国平均 13.7 愛知県平均 15.7

物件費の分析欄

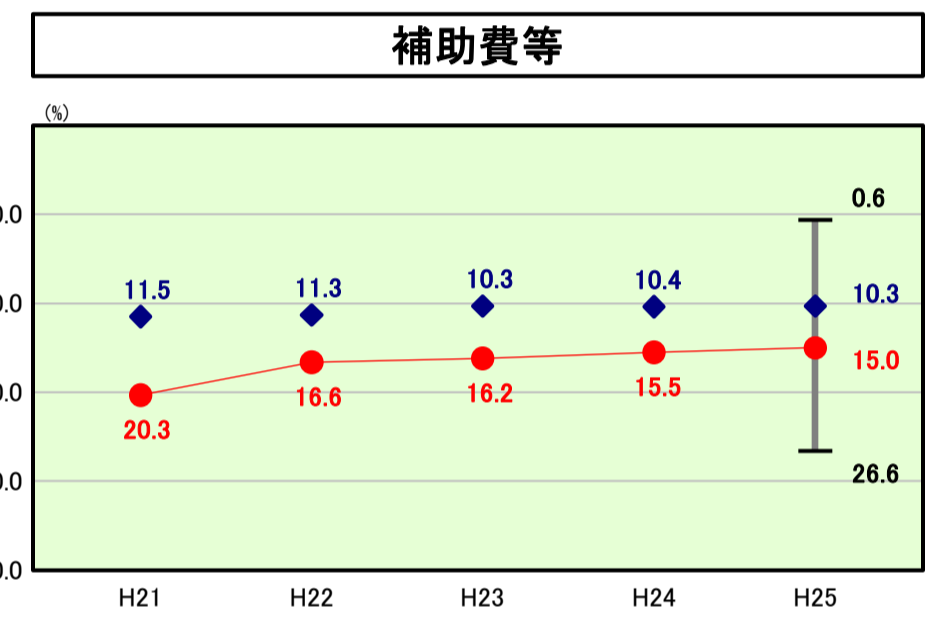
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を大幅に上回っており、合併団体である本市においては、同種の公共施設の管理費や、保育園等の臨時職員に係る賃金等が非常に大きくなっていることが要因として挙げられる。今後は、事務事業の見直し、同種施設の統廃合等の行財政改革の取組を通じて経常的経費・義務的経費の削減に努める。



類似団体内順位 7/198 全国平均 23.7 愛知県平均 23.5

人件費の分析欄

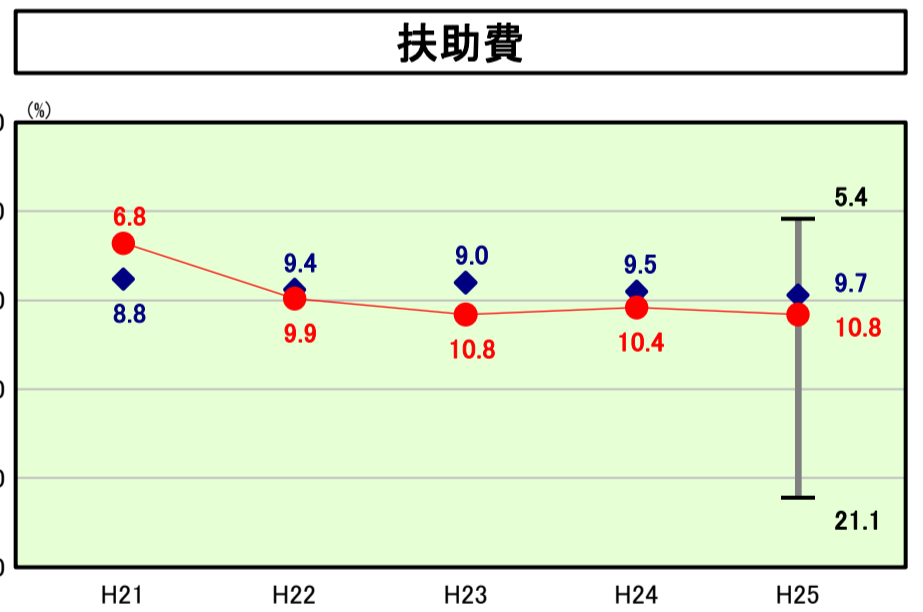
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていること等が要因として挙げられる。今後においても、定員適正化計画に沿って適正な人員配置を進めてことにより、引き続き人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 168/198 全国平均 10.0 愛知県平均 11.4

補助費等の分析欄

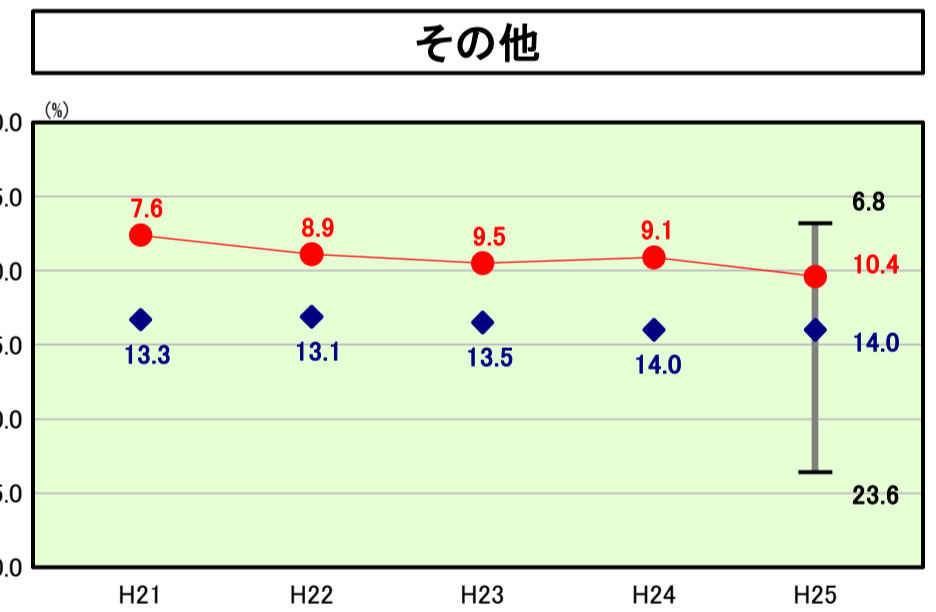
補助費に係る経常収支比率は類似団体平均を大幅に上回っており、ごみ処理業務や消防業務等の一部事務組合への負担金、市民病院への負担金が多額になっていること等が要因として挙げられる。今後は、特に市民病院への負担金に対して「病院改革プラン」等に基づき、企業会計への経営改善の徹底を図ることにより経費の削減に努める。



類似団体内順位 136/198 全国平均 11.3 愛知県平均 13.4

扶助費の分析欄

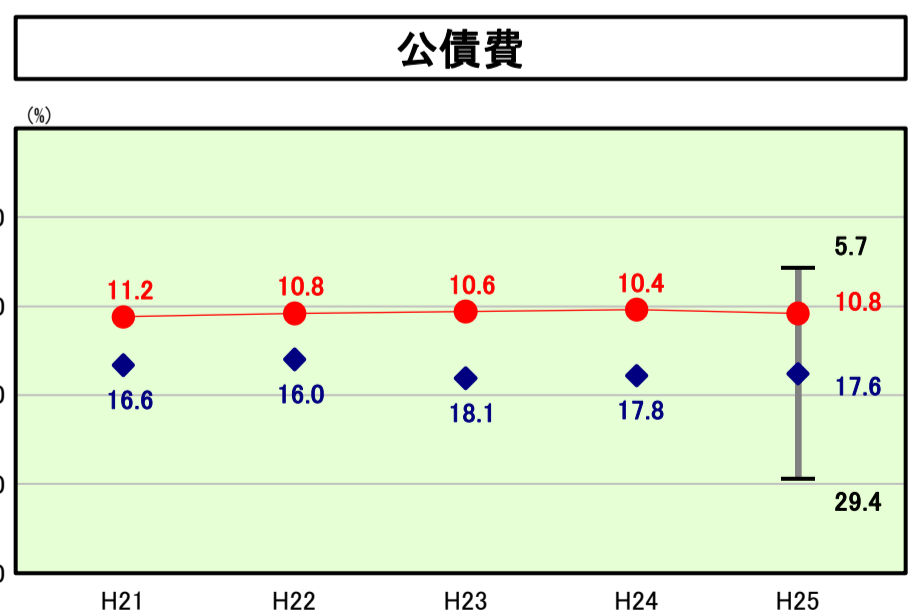
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、自立支援介護給付費の増額により、前年度より0.4%上昇した。また、依然として生活保護費等の社会保障関係経費が類似団体と比較して高水準にあることも要因として挙げられる。今後においても、高水準で推移することが予想されるため、事務事業の見直し等の行財政改革の取組を通じて、更なる経常的経費・義務的経費の削減に努める。



類似団体内順位 24/198 全国平均 12.9 愛知県平均 11.1

その他の分析欄

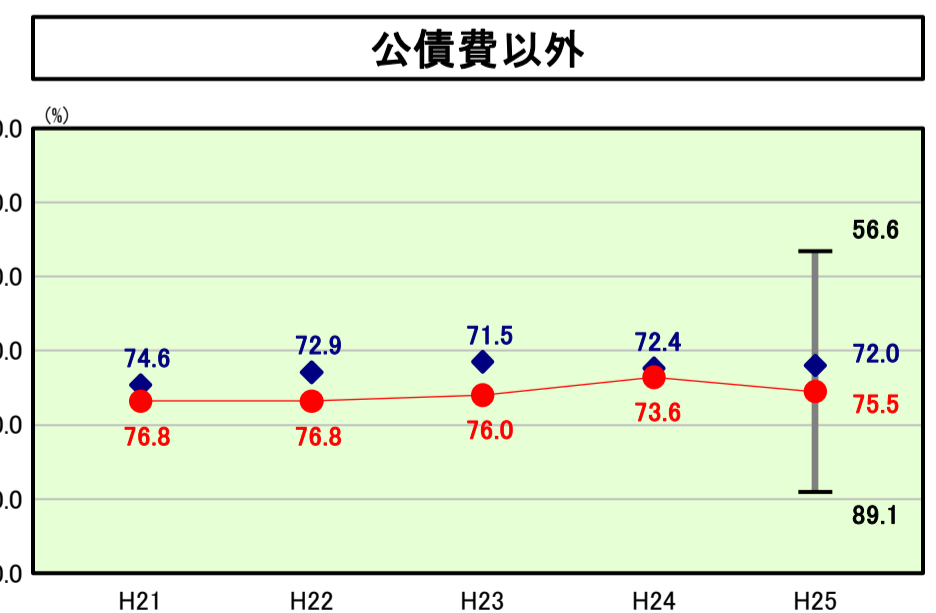
類似団体平均を下回っているものの、その他では国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計における繰出金によるところが大きく、今後も経費の削減・各事業の歳入の適正化を図りながら、財政運営を行う必要がある。



類似団体内順位 15/198 全国平均 18.6 愛知県平均 15.7

公債費の分析欄

平成22年度に借入した臨時財政対策債の償還が始まったことにより、昨年度より0.4%上昇したが、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っており、普通建設事業の抑制等が要因として挙げられる。しかしながら、今後は臨時財政対策債発行額の増加に加え、下水道事業債の元金償還や市民病院建設に伴う大規模な起債の発行が予定されているため、計画的な地方債の発行を行うことにより、後年度負担の適正化に努める。



類似団体内順位 130/198 全国平均 71.6 愛知県平均 75.1

公債費以外の分析欄

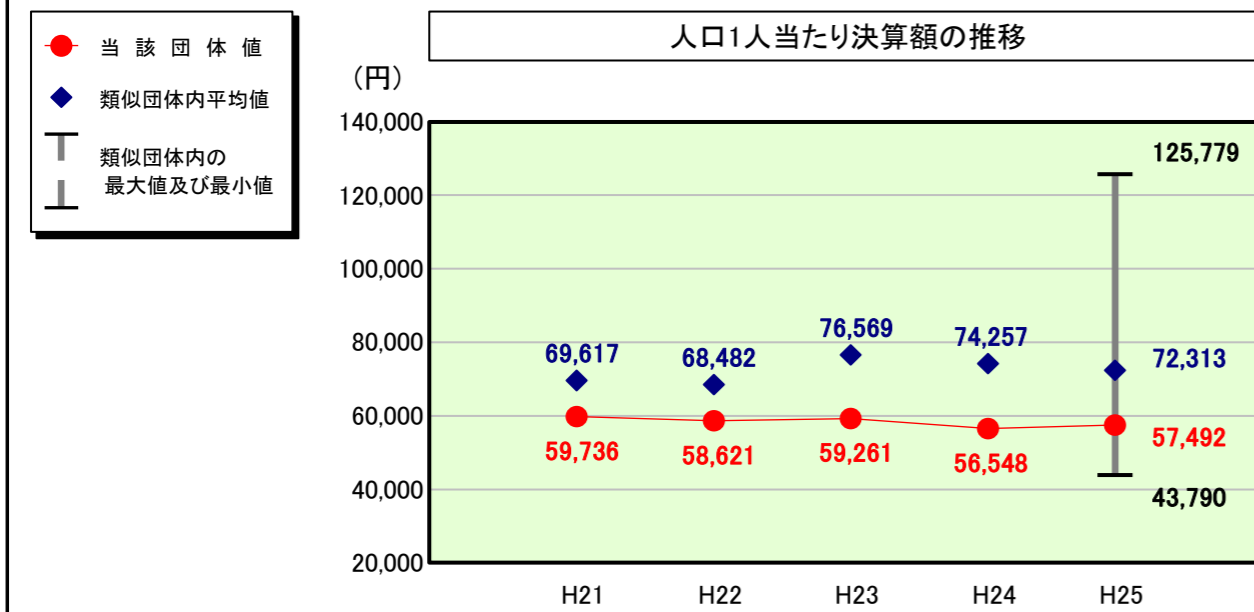
類似団体平均を上回っており、物件費、補助費及び扶助費が高水準で推移していることが大きく影響しており、今後は事務事業の見直し等の行財政改革の取組を通じて、更なる経常的経費・義務的経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

愛知県あま市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

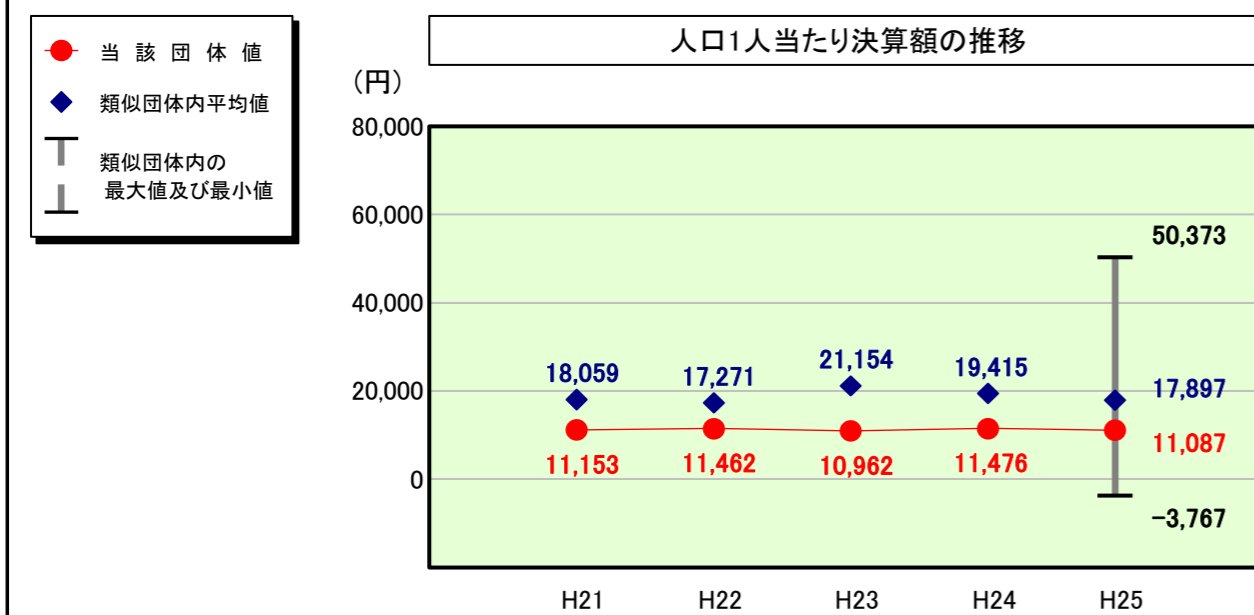
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,526,862	39,994	64,737	▲ 38.2
賃金(物件費)	680,560	7,717	4,418	74.7
一部事務組合負担金(補助費等)	750,502	8,511	5,597	52.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,062	80	967	▲ 91.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	340,149	3,857	2,800	37.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,534	516	1,482	▲ 65.2
▲退職金	▲ 280,780	▲ 3,184	▲ 7,690	▲ 58.6
合計	5,069,889	57,492	72,313	▲ 20.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.24	7.17	▲ 1.93
ラスパイレス指数	92.6	98.1	▲ 5.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

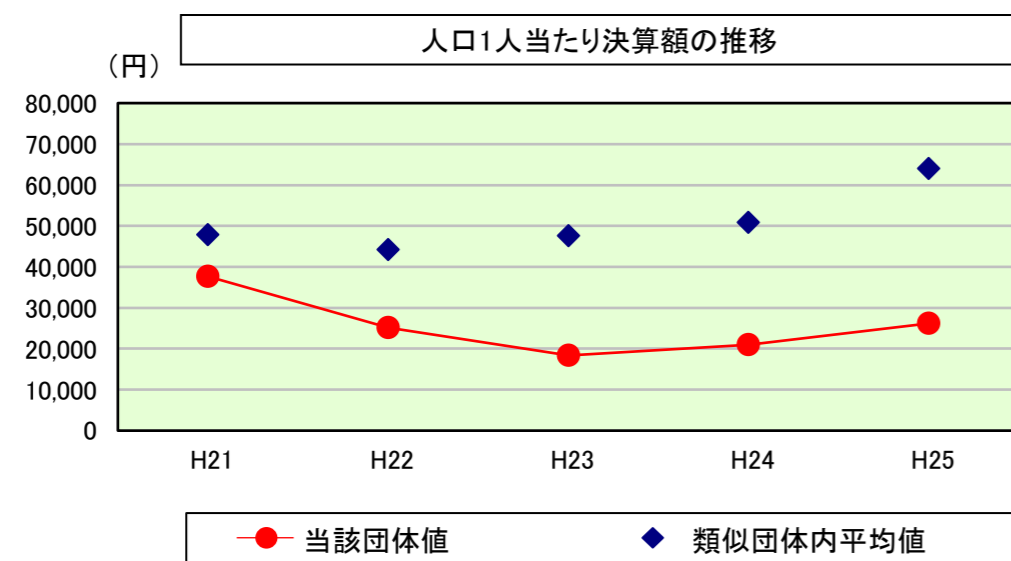


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,885,031	21,376	43,357	▲ 50.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	396,509	4,496	11,850	▲ 62.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	267,715	3,036	2,171	39.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,425	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 5,332	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,571,559	▲ 17,821	▲ 35,626	▲ 50.0
合計	977,696	11,087	17,897	▲ 38.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

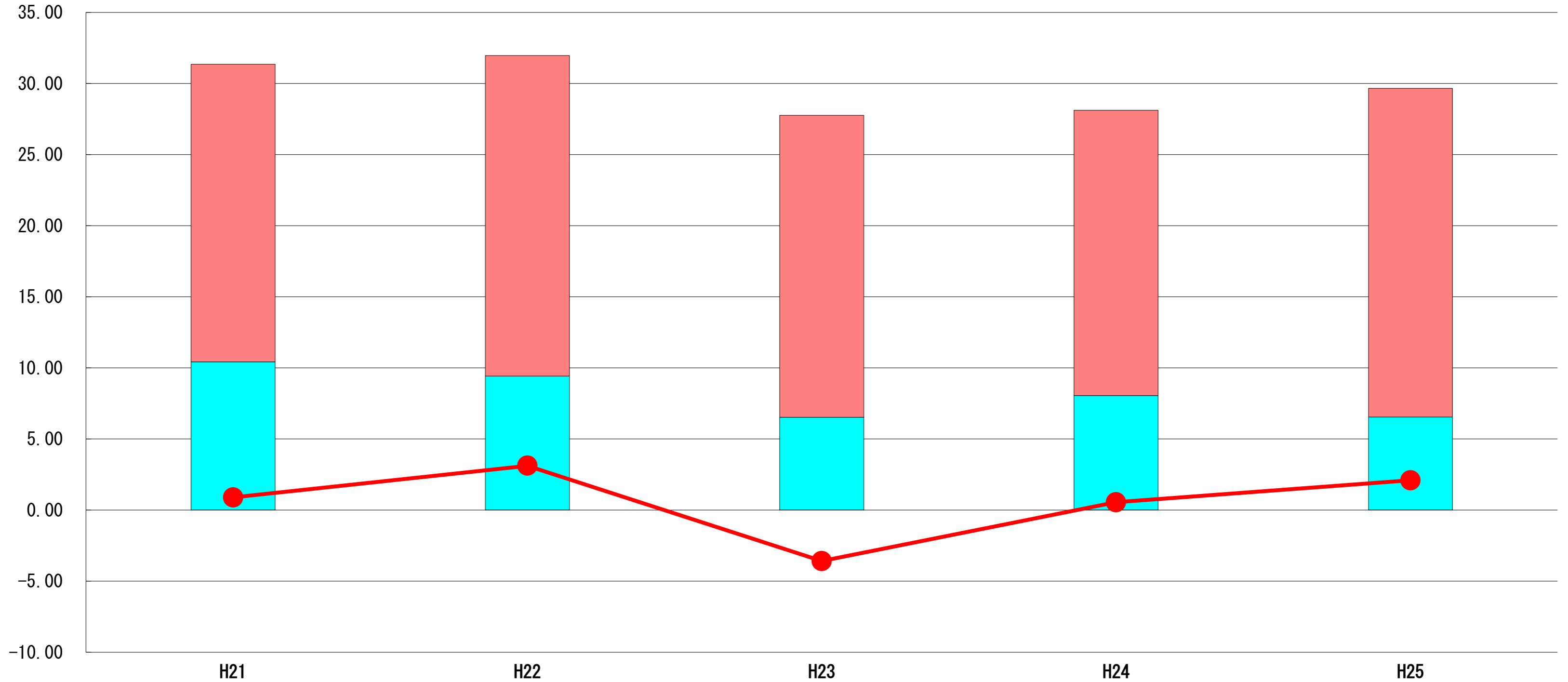
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,254,061	37,641	-	47,847	-	-
うち単独分	1,460,756	16,897	-	27,406	-	-
H22	2,169,634	25,103	▲ 33.3	44,162	▲ 7.7	▲ 25.6
うち単独分	1,153,813	13,350	▲ 21.0	24,931	▲ 9.0	▲ 12.0
H23	1,583,409	18,298	▲ 27.1	47,569	7.7	▲ 34.8
うち単独分	743,444	8,591	▲ 35.6	26,255	5.3	▲ 40.9
H24	1,837,537	20,880	14.1	50,880	7.0	7.1
うち単独分	850,200	9,661	12.5	26,879	2.4	10.1
H25	2,303,868	26,126	25.1	63,956	25.7	▲ 0.6
うち単独分	1,090,650	12,368	28.0	29,239	8.8	19.2
過去5年間平均	2,229,702	25,610	▲ 4.2	50,883	6.5	▲ 10.7
うち単独分	1,059,773	12,173	▲ 3.2	26,942	1.5	▲ 4.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

愛知県あま市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		20.93	22.53	21.23	20.07	23.12
 実質収支額		10.42	9.43	6.53	8.05	6.55
 実質単年度収支		0.89	3.12	▲ 3.59	0.55	2.09

分析欄

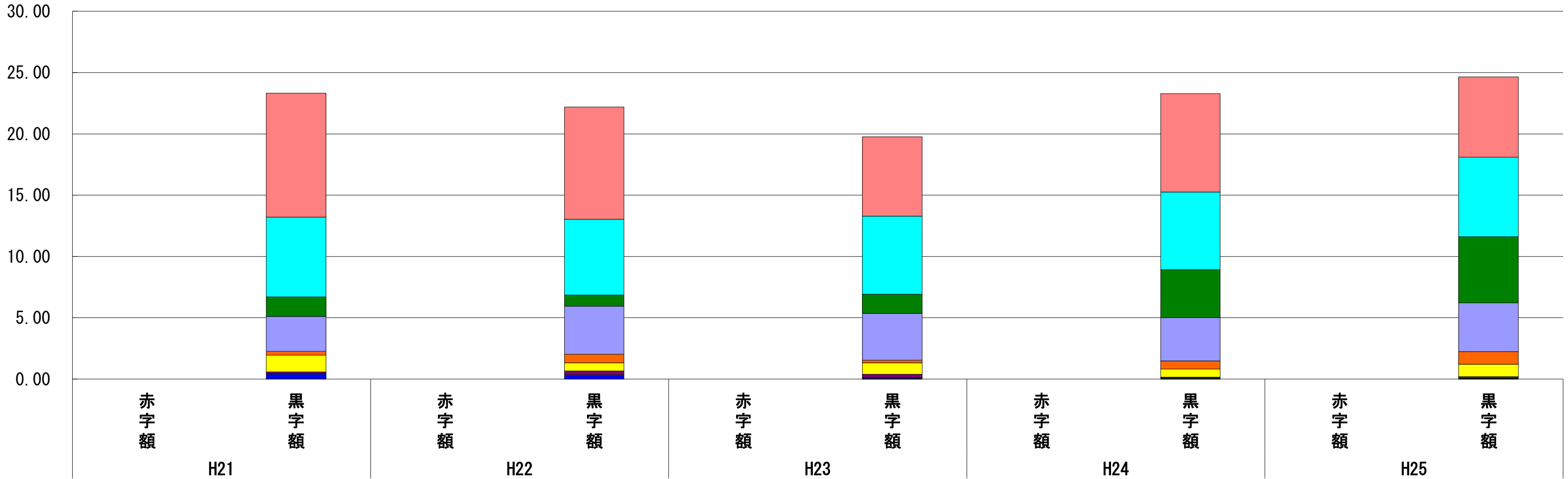
本市における実質収支は前年度と同様に黒字となっているが、後年度に予定されている大規模施設建設に向けて、前年度に比べ積極的に財政調整基金への積立てを行った。
 今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となることが予想されるため、財政調整基金を始めとする各種基金の運用を考慮した財政運営を行う必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

愛知県あま市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		10.10	9.15	6.46	8.03	6.54
水道事業会計		6.52	6.18	6.38	6.32	6.49
病院事業会計		1.60	0.92	1.55	3.92	5.40
国民健康保険特別会計		2.84	3.91	3.82	3.53	3.97
公共下水道事業特別会計		0.32	0.70	0.21	0.66	1.04
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.36	0.67	0.94	0.66	1.01
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.31	0.26	0.08	0.12
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.03	0.05	0.06	0.05	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.41	0.30	0.07	0.03	0.04

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はありません。しかしながら、国民健康保険事業や病院事業については、一般会計からの基準外繰出を行うことにより、現在の水準を維持しているため、今後も経費の削減・各事業の歳入の適正化を図りながら、財政運営を行う必要がある。また、一般会計についても今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となることが予想されるため、財政調整基金を始めとする各種基金の運用を考慮した財政運営を行う必要がある。

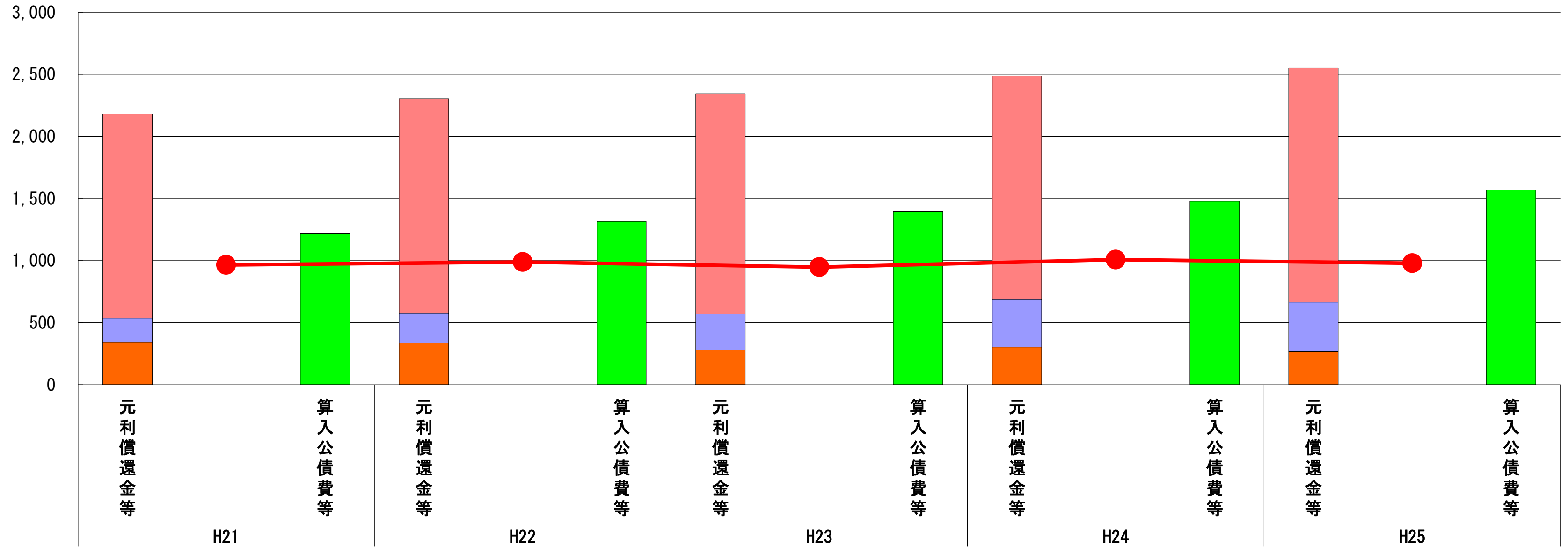
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛知県あま市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,643	1,726	1,777	1,800	1,885
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		193	243	287	383	397
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		344	334	280	303	268
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,216	1,315	1,397	1,478	1,571
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		965	989	948	1,009	979

分析欄

実質公債費比率は前年度を下回っており、その要因としては、算定上の分子が臨時財政対策債の元金償還の開始による元利償還額、公共下水道事業債の元金償還の開始による公営事業債の元利償還金に対する負担金等の影響により増加したものの、それ以上に分母となる標準税収入額等の増加により標準財政規模が増加したためである。
 今後も計画的な地方債の発行を行うことにより、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

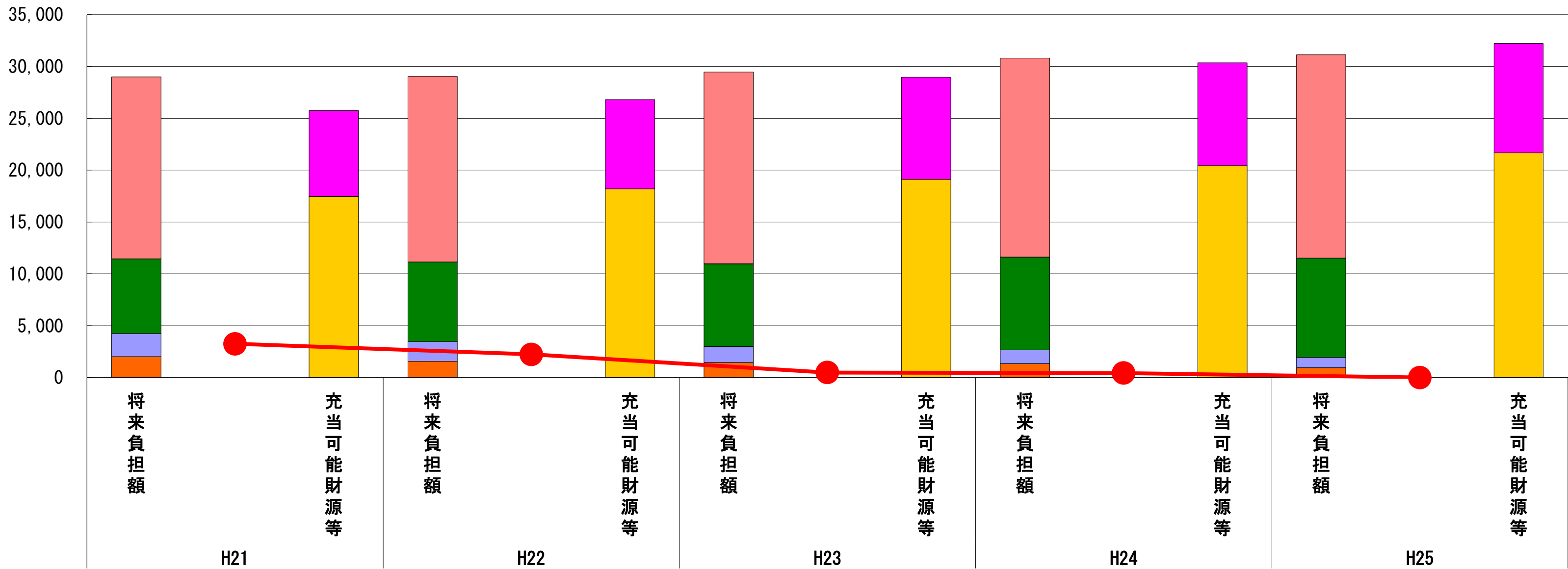
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛知県あま市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,558	17,908	18,501	19,186	19,602
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	4	3	1	-
	公営企業債等繰入見込額		7,184	7,658	7,986	8,942	9,575
	組合等負担等見込額		2,234	1,912	1,532	1,335	995
	退職手当負担見込額		1,992	1,562	1,448	1,341	961
	設立法人等の負債額等負担見込額		34	10	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		8,267	8,609	9,864	9,942	10,558
	充当可能特定歳入		13	7	5	-	-
	基準財政需要額算入見込額		17,473	18,204	19,111	20,421	21,663
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,251	2,235	491	442	▲ 1,088

分析欄

将来負担比率は前年度を下回っており、将来負担額よりも充当可能財源等が上回ったため、マイナスとなった。

その要因としては、臨時財政対策債の発行による地方債現在高の増加、公共下水道事業債の元金償還の開始による公営事業債繰入見込額の増加等があったものの、標準税収入額等の増加による充当可能基金の増加や臨時財政対策債発行可能額の交付税算入の影響による基準財政需要額算入見込額の増加が上回ったため、将来負担比率の分子となる額が大幅に減少したためである。

今後も、地方債発行の抑制や基金の運用の適正化を図り、より一層財政健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。